

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第24回理事会

平成9年2月

元慰安婦問題で意見交換
 民主黨の従軍慰安婦問題
 作業チームは四日、国会内
 で韓国の超党派の国会議員
 団と会談し、従軍慰安婦問
 題に関連して、補償問題に
 ついて総括的に調査する機
 関を設ける法案を準備す
 る考えを明らかにした。

一時金停止など
 改めて協力要請
 元慰安婦を支援する韓国
 の李喜栄民主党副議長ら超

韓国の国会議員と市民団体
 代表は四日午後、衆院議員
 会館で鳩山由紀夫民主党代
 表と会談し、日本の「女性
 のためのアジア平和国民基
 金」による一時金支給の中
 止と、日本政府による謝罪
 と国家賠償を求めて協力を
 要請した。韓国議員らは日
 本の市民団体の招待で米
 日、四日は共産党と新社会
 党にも要請した。

元慰安婦の妻さん死去

A 日本大使館前

路上で追悼式

【ソウル4日＝植村隆】

六十七歳で二日に死去した韓国の元従軍慰安婦、姜徳景さんの葬儀が四日午前、ソウル中央病院で行われた。その後、昼前から日本大使館前の路上で故人を追悼する「路祭」が開かれ、支援団体のメンバーなど約二百人以上が集まった。

「路祭」では大使館の入り口に、姜さんの遺影を飾った祭壇をつくり、慰安婦問題を発表する民族舞踊が行われた。その後、元慰安婦ら参加者が次々と燃香した。

論壇



櫻井よしこ

タフとされる事情についての発露、この社会における反響の大きさを、私は今体験している。

事の発端は、昨年十月の講演のことだった。歴史の見方に關連して従軍慰安婦問題について語ったときのことだ。問題については昨年十二月に出版した拙著「遺書、日本のびやかなれ」(世界文化社刊)でも詳しく論じているが、私の意図はまず事実關係に基づいて考えようという至極当たり前の提議である。戦争当時、本人の意思とは無関係に慰安婦にさせられた女性がいかに悲惨なものである。慰安婦にももちろんさまざまな原因で強いられた女性たちがいたことについては、私は同性として

がいたことについて、私は同性として表現しつづけない痛ましい気持ちを抱くものである。

慰安婦問題に欠かせぬ情報公開

しかしそれが日本軍や政府の強制進行によるものだったと具体的に示す資料は、現時点では無闇にして私には知らない。政府や軍が基本的政策として、女性たちを強制連行で集めたことを示す資料は今の時点ではみつからないと考える。

外務省が調べた資料の中に一九四

四年二月末にジャワ島セマランで開設された慰安所の記録がある。当地域に抑留されていたオランダ人女性を陸軍軍人と民間人が結託して強制的に慰安婦として動かされたのだ。

ところが同慰安所は開設後二カ月足らずで閉鎖された。理由は「(女性)が自発的に慰安所で働くという軍本部の許可条件」が満たされてい

他の資料でも慰安所の設置や監督に軍が関与した事実が出てきても、強制連行、つまり、女性たちの強制的な募集に軍がかかわったことを示すものは、私の知る限り、ない。

ただ外務省の調査資料からみえてくる日本軍の規律は、表向きは建前には守るが、本音はドロドロとした別の所にある可能性もある。少なくとも

ないためだったと記されている。このことから三つのことがいえるのではないかと。ひとつは軍人が女性たちを強制して慰安婦にしたこと、もうひとつは女性に強要を強要するのは日本軍部の統一された方針ではなかったということである。開設後二カ月足らずで慰安所が閉鎖されたことがそのことを物語っている。

そういう疑いをもって当局の資料を眺むことは必要であろう。その中で、河野洋平衆議院議員は、「私が(宮沢内閣の)官房長官だった当時、(募集をはじめ全般的に強制)があったことを認めた。政府の調査結果を公表したが、隠された書類に基づいていさよな角度から調査してみても、そういう事実は確かになら

った」と昨年十一月二十六日の朝日新聞で述べている。もしそうなら、河野氏の言う「隠された書類」の公開をぜひ強く求めたい。

業青エイズで厚生省は今日に至るまで肝心な部分の資料を隠し続け、それが業青エイズの真の原因を隠す結果となっている。慰安婦問題の事実關係の解明が進んでいないのも、政府が情報を公開しないのが大きな要因である。情報公開を徹底すれば、あるいは、日本の恥部が赤裸々に露かれることになるのかもしれない。その反対もあるかもしれない。

だがどんな事実も私にはきちんとして受けとめ、成長の糧として将来につなげていかなければならない。私たちに事実を知る権利があり、事実を学ぶ義務もある。また適切な判断は事実に基づいてのみ可能だ。情報公開を強く求めるゆえである。関連してもうひとつ私たちの社会が学び得ることは、歴史の自由につ

いてであろう。

慰安婦問題について私が受けとった多くの反対の中に事実關係を論ずるのではなく、強制連行に否定的な見方だという理由で頭から拒否をする態度が顕著な動きがあった。また、数多く寄せられた抗議のほがきのほとんどすべてが、一言一句問文の、従って組織的とはか思えない文章であることを非難に残念に思う。反論もよし、賛成もよし。ただし自分の頭で考え、自分の言葉で語ってこそ、この社会に一人の人間として生きていく意味があるのではないかと。多数が全く同じ言葉で抗議をし、自分と異なる意見を排斥する姿勢は、人権を尊び、民主主義を大切にする人々に最もふさわしくない態度である。日本としてこのように歴史を見つめていくのか、事実を拾って一人ひとりが考え、議論を重ねていくプロセスこそ、今大事にすべきだ。

(ジャーナリスト 櫻井よしこ)

論壇



お雄の鼻
お雄の鼻
お雄の鼻

一月二十二日付本欄の櫻井よじ氏の「慰安婦問題に欠かぬ情報公開」に異論を述べ、情報公開そのものに反対するつもりはないが、政府が不利な情報を積極的に公開するわけではない。情報公開法「さえまだ無いこの国では、我々一人ひとりが真実を解明する努力を積み重ねていくことが、何より大切であろう。

元慰安婦の証言に耳を傾けるべきだ

しかし、そんな困難な中でも、中央大学の吉見義明教授が一九九一年一月に国の関与を証明する「陸支密大日記」などを防衛庁の防衛研究所図書館から発見し(同月十一日付一部地域十二日付朝日新聞)、また同年八月には関東学院大学の林博史助教授が同図書館から従軍慰安婦の軍関与を裏付けた陣中日誌や治安

本、テレビなどの情報をもとに、自分で考え、判断していくしかない。もし、櫻井氏が「そうした情報は伝聞であり、真実とは書えない」と言ふなら、何ごとも、本人や体験者などが死亡した時点でそれらの事実は無かったことになってしまふであらう。

「慰安婦問題に欠かぬ情報公開」に異論を述べ、情報公開そのものに反対するつもりはないが、政府が不利な情報を積極的に公開するわけではない。情報公開法「さえまだ無いこの国では、我々一人ひとりが真実を解明する努力を積み重ねていくことが、何より大切であろう。

櫻井氏は「政府や軍が基本政策として女性たちを強制連行で集めた資料が見当たらないなど、強行強制は軍の統一方針ではない」「強制連行肯定論」は事実関係を論じないものが多い①自分の頭で考え、自分の言葉で語ってこそ生きている意味がある

主張・解説

認められない」として強制連行や従軍慰安婦問題への軍の関与を長い間否定し続けてきたそれまでの政府の考え方はほぼ同じである。私は思う。「七三一部隊」を持ち出すまでもなく、敗戦時点に侵略、虐殺、捕虜虐待などの多くの証拠となる書類(資料)を軍が隠棄・焼却処分したことも、否定するのであるか。

情報を見、林助教授はその裏付けを取るため現地調査して事実を確認した(同年八月十四日付一部地域十五日付朝日新聞)。それらには、慰安婦の募集は、「募集」に名を借りた「指示」であり、「統制」されていたことなどが示されている。それまで軍の関与を否定していた政府は、これらの事実を突き付けら

も櫻井氏は、あの敗戦の混乱の中で軍や政府が「強制連行」の記録をきちんと残し、後生大事に保存しているのも思っているのだろうか。同氏は自分の頭で考えよ、と語ることが、私の場合、一介の技術者であり、金も時間もなく、ジャーナリストのように自分で取材し直接確認することは極めて難しいので、新聞や

同氏は強制連行問題を否定する発言を「タブー」とされる事柄」と言ふが、私はそう考えてはいない。事実関係を究明するために議論を深め、その議論の中から真実を見いだすことが大切なのである。(東武鉄道社員、電気主任技術者投稿)

「望んでなかった 従軍慰安婦も」

7/7 島村元文相
自民党の島村宜伸広報本
部長(元文相)は五日、同
党旧派の総会で歴史教
科書問題などについて演
じたのち記者団に対し、従
軍慰安婦に関して「おねむ
ね現地の女給(せけんりょ
う)に女性をおかせんず
る業者)が一役買って、中
国のへなり韓国の人なりが
集めていた。問題発端はし

たかないが、本人の意思
で、望んでそういう道を選
んだ人たちがいる」と語っ
た。同席した旧派派議長
の中尾栄一前建設相も「食
べるのに困っている人を女
供が組織的に集めたことが
あるよ」と述べた。

この日の総会では島村氏
が講師役となって教育問題
をテーマに講演した。教科
書問題については「国民の
自信を傷つけないよう自
律的な教科書がある」とな
ど述べた。島村氏は総
会終了後、記者団に説明す
る中で自ら「どこまで、み
なさんはどうやって慰安婦
を集めたか」と切り
出し、従軍慰安婦に関する
考えを示した。

島村氏は文相当時の一
九五年八月、歴史教科書に
関して「侵略戦争じゃない
か」といふのは考え方の問
題。侵略のやり合いが戦争
ではないか」と述べ、韓国
などの批判を受けて答を
撤回したことがある。

大半の慰安婦は 強制連行ではない

7/7 島村元文相示す
島村宜伸元文相(自民党
広報本部長)は五日、記者
団と懇談し、慰安婦問題に
ついて、「日本軍が連れて
きたというイメージがある
が、おねむね現地の人が一
役買っている。当時は公編
制度があった。本人の意思
でそういう道を選んだ人た
ちもいた」と述べ、大半の
慰安婦は日本の強制連行に
よるものではなく、現地の
業者が募集したものだとの
考えを示した。

さらに、島村元文相は
「(当時の日本の)売春宿
にも、本人の意思と全く関
係なく、連れてこられた売
春婦もいた」と述べて、慰
安婦問題ではこうした時代
背景を考慮すべきだ、との
考えを強調した。

「龍井」と批判

7/7 島村元文相に新華社
【北京5日共同】中国国
営の新華通信社は5日、島
村宜伸元文相の従軍慰安婦
問題に関する発言について、
東京特派員電で「龍井」
を使った」と批判した。

同電は、元文相が「大部
分の慰安婦は日本が一方的
に連行したのではなく、現
地の中国人や韓国人が集め
た」「慰安婦の一部は強制
されたのではなく、自らそ
の道を選んだ」と述べた、
と紹介。村山内閣の文相在
任中にも「日本の植民地統
治について誤った見解を表
明したことがある」と指摘
した。

NATIONAL

SELECTIVE SCREENING OF HISTORY

Texts' sex slave entries face state pressure

More school textbooks in Japan are taking up the issue of "comfort women," which remains controversial not just on the diplomatic front but also among some lawmakers and scholars.

A Kyodo News survey shows that all high school texts on Japanese history and a majority of those on modern society and world history intended for use in the new school year refer to the comfort women, a euphemism for prostitutes for soldiers.

Some of these women, especially Japanese, were professional prostitutes. But others, especially those from the Korean Peninsula, were taken by deception or force to frontline brothels to provide sex for Japanese soldiers, according to surviving victims. The Korean Peninsula was under Japanese colonial rule at the time.

The texts are currently undergoing screening by the Education Ministry. By law, only approved books can be used in schools.

Informed sources said the Education Ministry will probably endorse most of the descriptions, which include testimony from women who say they were forced to provide sex repeatedly for Japanese soldiers before and during World War II.

The new texts, however, contain descriptions the government considers incorrect, and the ministry is expected to require publishers to rewrite or even delete the passages, sources involved in the screening process say.

Among the areas that may be changed are references to the extent of the military's involvement or to the specific number of women who were sent to the frontline brothels.

One text that has been submitted for government screening put the number of such women at about 100,000, while another text put the estimate "as high as 200,000."

The government, based on "an extensive survey of its archives and interviews," concluded in 1993 that "a great number" of such women were either conned into coming to the front lines or were taken against their will by brothel operators.

The new texts suggest that Japanese publishers are treating sex slavery as a historical fact and describing it in the school books, despite opposition from some politicians and scholars.

The high school texts that have been submitted for screening this year include 10 on Japanese history, 15 on modern social affairs, 11 on world history and six on poli-

tics and economics.

"Comfort women" are mentioned in all of the Japanese history texts and at least eight of the modern social affairs texts, six of the world history textbooks and three of the politics and economics texts.

The issue is also taken up in some geography and ethics texts.

Currently, all but one high school textbook on Japanese history contain accounts of the comfort women. The issue will also be taken up in junior high school texts for the first time in the new school year.

The sex-slave issue, including the question of the government's responsibility for what happened, remains a source of heated debate domestically and in other parts of Asia that were once subject to Japanese colonial rule or wartime

occupation.

Surviving victims and their supporters say the sexual slavery was a war crime and Tokyo must pay legal compensation to the women.

Conservative lawmakers and scholars in Japan, however, argue that there is no concrete evidence to prove the women were "forced" by the military to serve the soldiers.

They are urging the Education Ministry to delete the "comfort women" references from the textbooks. Some of them even claim all the comfort women were no different than paid prostitutes.

The sources said the ministry's approval policy is based on a final government study released in August 1993 that acknowledged the involvement of Japanese authorities in the operation of frontline brothels.

Compensation for sex slaves pushed

Japanese lawmakers and citizens supporting efforts to win redress for former sex slaves vowed Wednesday to work closely with their South Korean counterparts to push for passage of a compensation law for the aging victims.

Three South Korean lawmakers and representatives of citizens' groups were visiting Japan to exchange ideas with Japanese lawmakers on how to get the government to compensate the women, who were forced to provide sex for Japanese soldiers at wartime frontline brothels.

The South Korean delegation, as well as the Japanese group, which hosted Wednes-

day's meeting in Nagatacho, Tokyo, oppose the government-initiated Asian Women's Fund's aid project and are demanding the women be given official compensation directly from the Japanese government.

Japan and South Korea signed a treaty in 1965 to irrevocably close compensation issues for all acts Japan committed before 1946, including Japan's colonial rule of the Korean Peninsula.

The government has since refused to pay official "compensation" citing the treaty. The money from the private fund is termed "atonement money," not compensation.

The delegates stressed that passing a law mandating individual compensation to the victims and the discovery of facts about the wartime practice is the only way the women can restore their dignity.

"Japan should be a morally advanced country," said Lee Bu Young, vice president of the opposition Democratic Party. "It cannot get close to Asian people if it remains an economic and political power only."

About 10 Japanese lawmakers from various parties, including the Democratic Party of Japan and the Japanese Communist Party, attended the meeting. They expressed



YUN CHUNG-OK (standing), joint leader of a Seoul-based support group for former sex slaves, speaks during a Tokyo meeting with Japanese lawmakers and activists Wednesday.

their determination to try to push a compensation bill through in future Diet sessions, though they admitted the bill would not pass easily.

Also present were members of a Japanese citizens' group set up in December to demand a legislated solution to the sex slave issue.

Filipino war petition

MANILA (UPI) — Philippine women who were forced into sexual slavery by occupying Japanese troops during World War II began collecting signatures this week for a petition urging the rejection of war and violence.

2/6 '97 J.T.

歴史認識をめぐる最近の自民党議員の発言

●江藤隆美氏（1月13日、北九州市での講演）「国と国が条約を結んで決めたこと、どこが侵略なのか。言葉は悪いかもしれないが、町村合併といかほどの差があるのか。侵略とは武力による占領、弾圧、搾取だ。いったい日本がどこを侵略したというのか。白人世界がやった植民地支配とは違わない、なぜ教科書に載せなければならないのか」

●堀山静六官房長官（1月24日、首相官邸で記者団に）「今、声高に言っている人たちは、その時代背景について習っているわけではない。当時、公娼（こうしょう）制度があったということを知らない。私たちより上の世代は従軍慰安婦といってもそれほど驚かない。（公娼になったのは）多くは貧しくてカネのためだったんだらう。戦地に行くとか加給金がもらえるということもあったし、最後には徴用とか徴発があったんだ」

●鳥村宣伸党広報本部長（2月5日、旧渡辺派の総会后、記者団に）「おおむね現地の女衛（ぜいゑん）＝売春施設に女性をあっせんする業者が一役買って、中国の人なり韓国の人なりが樂めていた。問題発言はしたくないが、本人の意思で望んでそういう道を選んだ人たちがいる」

慰安婦めぐり発言問題

2/9 朝日

自社あいまい決着

社民及び腰

発言やむか疑問

自民、社民両党の幹事長と政策責任者は六日、国会内で会談し、堀山静六官房長官の従軍慰安婦問題に関する発言などを中心に歴史認識をめぐる議論した。発言撤回と自民党の歴史認識の明確化を求めていた社民党に対し、自民党は「発言は慎重を欠いた」「歴史認識は（植民地支配と侵略への深い反省を表明した）村山首相談話を基本とする」などとする回答を提示。社民党は自民党内で相次ぐ問題発言について「嚴重注意」を求めはしたが、これ以上の追及は当面しない方針で、あいまいさを残す決着となった。

自民党は回答で「党として率直に遺憾の意を表明したい」としつつ、一方で堀山発言は「従軍慰安婦問題を直接述べたものではなく、（記者に）部分的に受け取られ、広く伝えられた

ことは本意ではない」と、報道機関に責任を押し付けるとも述べた。この問題での自社間協議はこれで一応終えるが、自民側の回答が今後、政治家による同様の発言の「抑止

力」になるかどうかは疑問だ。

四月から採用される中学の社会科教科書すべてに慰安婦問題の記述が載ることになったのを受け、その是非をめぐって社会的な論争が展開されている。「自虐的だ」とする意見もあるなか、自民党内の「タカ派」色の強い議員たちが勢いついている。年明け以降、別妻のような刺激的発言が続出するものもあらわれ、見られるが、自社両党がこころした現状を踏まえて議論を深めた形跡はない。自民党内にはこの種の発

言が日本の外交的立場を危うくしていることを念頭に「朝鮮外交」には反対だが、日本が侵略した地域について、政治家が不用意に発言し、相手の国民感情を逆なでするのはまずい」（中曽根康弘元首相）との苦言も出ている。しかし、正面から取り上げれば党内を二分する対立に発展しかねないだけに、はれ物に触るような対応ぶりだ。

一方、歴史認識にかかわる問題に敏感なはずの社民党の対応も及び腰だ。先月二十八日の衆院予算委員会で堀山発言を取り上げた北沢清功代議士は、内閣のスボークスマンである堀山氏が発言翌日の日韓首脳会談のことを「つい失念していた」と答弁しても深追いはなかった。

堀山氏に直接抗議せず、加藤弘一自民党幹事長を通じて発言撤回を求めたことには、政府・自民党からさえ、「直接言えないのか」と疑問の声があがった。「党内には堀山氏発言を要求すべきだとの意見もあったが、与党の立場もあり、自民党の自発的考えで対応してしまおうとした」（幹部）と弁明している。

朝の当事者の声に
りなせ耳閉ぢす

大阪市 西郷 圭子
(主婦 42歳)

「従軍慰安婦」についての教科書の記述を、不正確で事実の裏付けがないなどと批判し、その記述を削除すべきだと主張する東大教授の動きが活発だ。「論壇」にも、慰安婦問題の情報公開を求める投稿があった。確かに資料の検討は必要だし、情報公開も大切な要素だ。ただ、この問題で一番感じるのは、これは遠く昔の過去を背負わされてしまった人たちの肉身に

教科書問題で
文相にたたず

大正 72
小杉隆文相は、一月三十日の参院予算委員会で、中学校の教科書に記載される「従軍」慰安婦の記述は、「歴史的事実として正しく教えるのも教育の役割」と述べ、さらに偏面的イラストについても「明らかに事実を正しく判明して、ない以上(訂正)の必要はない」と答弁している。

小杉文相は、お聞きしたい。「慰安婦問題」の歴史的事実とは何を指して事実とされるのか、半信半疑者があなただけであることを前提に発言されているように聞かれますが、また似た

る証人は半信半疑者からたの言葉を国民の前に示す。もしあなたを責める責任があると思えます。お持ちなす、ぜひ国民の前にお持ちなす。たの歴史的事実とは何を指して事実とされるのか、半信半疑者があなただけであることを前提に発言されているように聞かれますが、また似た

あなたにわが国の教育行政の最高責任者であり、行政手続が疑われます。(無名)

戦時中の状況

詳しく記述を

高崎市 神田 拓哉
(予備校生 19歳)

「従軍慰安婦問題」についての現在の見方は、このよりな制度はあったが軍の強制で行ったかどうかははっきりしていない、というところらしい。しかし、教科書に「従軍慰安婦」という言葉を使ったとすると、日本が無罪やりに、というニュアンスはなかなか消せないと思う。

だから、教科書に載せるのなら、戦時中の公題(こうじょう)制度、業者(こうじょう)の存在、日本だけでなくこの国でも戦時中はこのより悪い現象があった、というところについて書かないと、戦時生活は日本だけ特別に悪い国だという誤解を持ってしまふ場合が出てしまふだろう。また、その誤解について教えるのは、教科書でなく教師なのだから、正しく教えてあげようという意見もある。だが、私は教師がすべての生徒に同じ言葉を持っているとは思えない。授業の影響力はそれほど大きくない。多くの中学生は

勉強が嫌いなことから、詳しく聞かずに済ませたいのだから、一読して誤解をのけるかたまくは
「食糧」ブックハン、
「ラック」ホル、
「田安」田安
「佐賀」ちゃん(天文学者の)

よむな記述はしないのが賢明だと思ふ。教科書に、事実をすべて載せることはできないのだが、従軍慰安婦問題については載せるべきだと思ふので、もう一歩踏み込んだ、戦時中の状況などについても記述するような教科書を期待したい。